

能とされたため、取得した大農園で蓄財した資本家も出た。「チリ方式」としてモデル化された年金基金の民営化も、一握りの富豪をつくりだすのにあずかった。彼らは、新自由主義を利して流入してきた外国資本とも密接に結びついて巨額の富を蓄えた。これら新資本家は、金融業を中心として、多角的に投資する財閥を形成してきている。

統一戦線結成に向けて

この1年間のおもな民衆の反新自由主義運動は？ エクアドルの「ポピュリスト」ブカラム大統領の退陣にはじまった。新自由主義反対の公約違反に怒る労働者・学生などがはげしい抗議デモを前に、2月11日ついに国外に脱出した。アルゼンチンでは、教育予算の増額を求める教員のデモやストについて、7月の労働法改悪反対5万人デモ、8月の全国ストをへて、10月26日の下院選で、民衆は、緊縮財政、労働法改悪に反対して、与党に多くの批判票を投じた。

た。ブラジルでは4月、国営鉱山の民営化をめぐるデモ隊と警官隊が衝突。7月の警官ストには農民・労働者も連帯。これらを背景に、民衆は、つい数日前、今年10月3日に予定されている大統領選挙での勝利を手にするため、ブラジル労働党のルラ候補のまわりに結集することを決定した。

3月16日のエルサルバドルの選挙で、ファラブンドマルティ民族解放戦線党(FMLN)が付加価値税(消費税)引き上げ反対をかかげて大躍進をとげたのにつづいて、メキシコでも7月6日の選挙で、制度的革命党(PRI)の一角支配体制に風穴をあけた。

その他、人質事件解決後のペルーでも、ホンジュラス、コロンビア、ドミニカ共和国でも、民衆の抗議運動が報じられた。

いまや、ラテンアメリカ=カリブ地域では、新自由主義に固執する一握りの勢力にたいして、大多数の市民がたたかうという状況が生まれているのである。(ラテンアメリカ研究所所長)

社会政策学会95回大会に出席して

相澤 与一

1997年11月1日と2日に、同志社大学において社会政策学会の第95回大会が、「社会政策学会100年記念大会」と銘打って開催された。参加者が多く盛況だった。「100年記念大会」とあるが、正確には戦前の「日本社会政策学会」創立の100年後の大会ということである。社会政策学会には戦前から戦後にかけての長い断絶があり、戦前の学会と戦後の学会とは切れているからである。1997年は、その前年に設立された研究団体が「日本社会政策学会」と命名した1897年4月から100年が経った年である。もちろん、何かを機縁に学会がイベントを持つことは有意義であるし、会員が1,000人に近い社会政策学会が怪物的な経済政策学会系におされて学術会議の会員を1人も選出できないようなご時世だからよけいそうだろう。

この学会大会では、初日の午前、労使関係、ジェ

ンダー、高齢社会、総合福祉、社会政策学の歴史、の五つの書評分科会が持たれた。高齢社会の分科会には拙著『社会保障の保険主義化と「公的介護保険」』(あけび書房)が3番目に扱われることになっていた。総合福祉の方の2冊分を聞いてからそちらに回ったら、報告が終わっていて討論にしか参加できず、一言したら誤解を含んだ発言となり、失礼をした。ただ、二木立氏が相澤の「保険主義化」批判は理念としては分かるが現実はどうでもないように発言されたが、保険料拠出原則の拡大・強化による「社会的扶養」の制限・後退は被害と悲劇を増大させている主要な攻撃形態であることを繰り返し強調しておきたい。

初日の午後から翌日にかけて、「社会政策学会100年―百年の歩みと来世紀に向けて―」と題する共通論題で、8人の報告がなされ、2日午後の総括討論

国際・国内動向

で6人からのコメントと若干の論議が交わされた。8人の報告とは、「社会政策学会100年の回顧と展望」というくりでの、①池田信「生成期の社会政策学」②山之内靖「戦時期の社会政策論」③高田一夫「本質論争から労働経済論へ」④武川正吾『「転換期」の社会政策学』⑤中西洋「21世紀の社会関係と社会政策学」の諸報告と、「これからの社会政策学の課題」というくりでの、⑥仁田道夫「労使関係と社会政策」⑦竹中恵美子「ジェンダーと社会政策」⑧三浦文夫「高齢社会と社会政策」から構成された。主討論者は、熊沢誠、小林漢二、塩田咲子、下山房雄、堀内隆二の諸氏である。

「百年の歩みと来世紀にむかって」とは、実に壮大な標題である。それにかみ合う報告やコメントは誰がかかわっても困難なしごとである。その意味で、登壇された諸氏にはご苦労さまでしたと申し上げたい。主討論者各自の持ち時間は少な過ぎ討論が困難だった。

それにしても、多分に企画のありようにもかかわるはずだが、いくつかの報告には不満を感じたし、「共通課題」の部全体としても過去の中心課題と今日の中心課題を十分に浮かび上がらせることに成功したとは言えず、当学会の混迷を印象づけることになった。

私見によれば、そもそも科学的＝批判的な「社会政策学」史には、最低限、資本主義経済社会政治の構造と矛盾の展開にかかわらせての社会政策の理論、政策、思想の歴史と現状の批判的考察が求められ、そしてその中で民主的な保護と規制に向けての世界的および国民的な営為とジグザグの進歩軌跡を分析し確認することが求められるだろう。戦前の日本「社会政策学」史については、最低限、天皇制国家体制と絶対主義および独占資本主義・帝国主義などのかかわりの批判的考察が必須だろう。戦前・戦時の歴史的課題の中心は、天皇制国家体制とその軍国主義的ファシズム化に対抗し民主的な解放をはかることにあった。そしてその点のつながりで戦後史研究においても、戦後民主化とその限界・変質をへて一層の民主化と解放を21世紀に向けて主体的に希求し展望する見地が求められている。それに加えてとくに今日では、情報化と「多国籍独占資本主義」（自

説）化のもとで新古典派理論を援用して強行されつつある、社会改良的な保護・規制への新自由主義的な「弾力化」「規制緩和」攻勢による破壊にどう対峙し代替戦略を提示し推進すべきかを探究することが、主要課題をなすのである。

戦前に関する池田報告からも、戦時に関する山之内報告からも、天皇制国家体制との規定的関連への自覚的省察がほとんど聞き取れなかった。

それでも、池田報告中の福田徳三の政策論の開明性を強調した点などは面白かった。ただし、氏の『日本社会政策史論』からも窺えるように、そしてまた多分、小林漢二氏の質問にも含意されたように、福田は日本の資本主義、独占資本・帝国主義論の理解がごく偏ばで、結局、舶来政策論の唱導と恣意的展開に終り、現実の科学的批判的な分析と政策論としては破綻したはずである。福田を引き合いにして社会改良主義者が「社会主義者」に優越したと強調する報告者は、歴史は結局、反社会主義を標榜した戦前「社会政策思想」を肯定したとし先祖返りの見地を合理化しようとしたのだろうか。

ちなみに、仁田報告も類似の「社会主義アプローチの解体」などの項目を掲げていた。これは時流なのだが、いずれも時流にさおさしてどんなオリジナリティーを主張しようとしたのだろうか。聞き取れなかった。下山氏が指摘したような社会主義理解の見直しや社会主義戦略の進化の進展などは関心外なのかもしれない。

山之内報告は、「マルクス主義正統派」をはじめ従来の諸社会科学が第2次大戦の「総力戦」を契機に社会が統合的システム社会に転換したことを理解せず、「家族・市民社会・国家の総体を対象とし、この三者の間の関連に則して分析するというシステム論を欠いて」おり、パーソンズが開拓したシステム論的方法で戦時と戦後を見直す必要がある。大河内一男は戦時に革新官僚と連携して「総動員体制の科学的＝合理的構築に関与し」、『戦時社会政策論』においてマルクス主義を離れ「機能主義的＝システム論的な総合」へ接近したのだったが、戦後マルクス主義に回帰し挫折したなどと語った。そもそも東大の人間だけが日本の社会科学を構成したかのように扱い（山之内「戦後半世紀の社会科学と歴史認識」『歴

史学研究』第689号)、戦時社会政策論についても大河内だけでそれを代表させ、はしなくも荒又氏の質問への解答で明らかにされたように服部英太郎など他の戦時社会政策論は一顧だにしないような狭窄、天皇制軍国主義体制も、ナチ・ファシズムもニューデールもすべて「全体主義的」機能主義的な統合社会と一括するような論調は、反科学的・反歴史的である。氏がシステム論の開拓者と仰ぐパーソンズは第2次大戦中ファシズムと熱烈に戦ったのだ(高城和義『現代アメリカ社会とパーソンズ』第1章)。大河内とも違うのである。

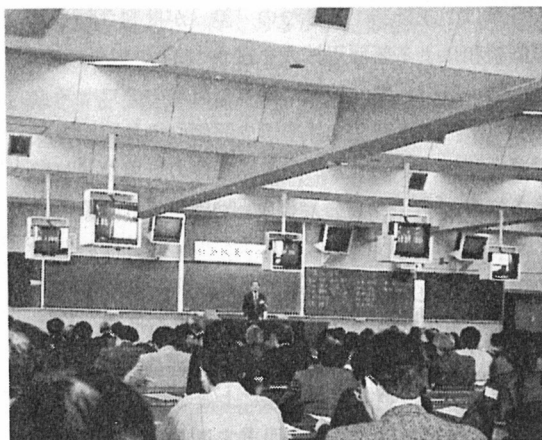
なお、服部英太郎が着手した「国家独占資本主義社会政策論」は、政労資関係を中心に国家独占資本主義に固有の統制と統合の体制を論じていたし、筆者を含め、戦時総力戦がその飛躍的發展を促したこと、しかも山之内報告とは反対に国独資段階に固有の諸関係を含めて諸矛盾をも展開し統制・統合体制の危機に導く危険をも増大させることを論じてきた。この見地からの大河内『戦時社会政策論』功罪論として、拙著『国家独占資本主義と社会政策』を対置しておこう。もちろん拙著にも補訂の必要は大いにある。

この調子では紙幅をはるかに超えるので、以下、印象に残った点だけを列挙する。前掲のごとき今日の基本課題にもっともかみあったのは竹中報告であろう。そのほかは、すこしずつ触れたように思う。高田報告では、「課題への示唆」が今日的課題の一端に触れていた。ただし、社会政策＝経済政策論以外なしの主張は少々乱暴である。服部などが「経済」とともに「社会」の強調に努めたことの意味について理解されていない。竹川報告の「社会政策学の福祉国家に対する無理解」論は一面をついているが、「フォード主義—福祉国家」論など問題の多いありきたりの公式の借用などのため深みも独自性も感じられなかった。むしろ下山コメント中の、福祉社会づくりを土台としての福祉国家再構築論の寸言の方が納得的である。中西報告は、面白そうな論点も含んだが、過去の社会科学は自分のもの以外すべてダメで、これからはサル社会の文化人類学が必要だという調子で、さすがの熊沢氏も手におえなかった。三浦報告は、報告要旨にあるような具体的な報告では

なかった。

なお、総括討論では、歴史認識に関しては、質疑はあったが論議にならなかった。社会政策論の枠組み・方法としては、19世紀的な「社会政策思想」や既成のレギュレーション説などに寄りかからず、多国籍企業による世界経済支配、情報化などの急進展のものでの現象的「大逆流」(伊藤誠)をめぐる厳しいせめぎ合いの特殊具体的な分析と意味の解析をグローバルと地域的の両面で追求可能な方法を探究しなかなければなるまい。抽象的な国民国家政策主体論を脱却し、改革と変革の立場での、「国際社会政策」から「地域社会政策」などにおよぶ分析の方法の自覚的な開拓をはかる必要が大きい。また、ジェンダー問題をふくめ民主主義・人権・環境問題などを真正面から取り込んで社会政策論を再構成する必要がある。それにはもちろん「労働力政策」説の呪縛からも解放される必要がある。したがってまた、高齢者や障害者などの非労働力の福祉問題をも積極的に取り込むべきである。

(理事・福島大学教授)



社会政策学会第95回大会会場(同志社大学)